

危機管理安全局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

(1) 交通安全推進事業費

交通安全を推進するため、交通安全教室及び自転車教室等を開催するとともに、自転車関連事故マップを活用した交通安全指導等の各種施策を実施し、交通ルールの習得や交通マナーの向上を図る。



2,841
(2,719)

《交通安全教室実績の推移》

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度 (12月末現在)
実施回数(回)	200	252	276	301	285
参加人数(人)	12,471	15,356	19,538	20,763	29,219

(2) 職員旅費

職員の出張旅費

58
(58)

(3) 自転車のまちづくり推進事業費

尼崎市自転車のまちづくり推進計画に基づき各種施策を総合的かつ計画的に実施し、自転車の活用により、にぎわい、健康で環境にやさしいまちづくりを推進する。

1,416
(914)

(4) マナー向上推進事業費

本市が選ばれ続けるまちであるために、ファミリー世帯を中心に定住・転入促進が図られるよう、たばこ・ごみ・自転車に関するルール遵守とマナー向上の推進について、組織横断的な庁内連携と、市民・地域団体等と協働した取組を実施する。

1,453
(91)

主要 No. 41 ルール・マナーの向上に関して、市民等の学びや気づきによる意識醸成を促し、自身の行動変容につながるよう、啓発キャラバンを実施するとともに、ポジティブキャンペーンを市内展開する。

(5) 交通安全協会補助金

交通安全意識の向上を図るため、交通安全協会に補助金を交付する。

546
(546)

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】

(6) 街頭犯罪防止等事業費

街頭犯罪認知件数等を減少させるため、防犯カメラの設置・運用や、防犯カメラ設置補助、青色防犯パトロール等の対策を犯罪種別に応じて戦略的に取り組むなかで、重点的に自転車盗難対策を展開するとともに、市内の街頭犯罪の現状を広く市民に周知し、体感治安の向上を図る。

14,497
(9,250)

主要 No. 39 防犯カメラ設置補助事業を拡充する。
(補助金額 20 万円、補助団体数 40 団体)

- (7) **暴力団排除条例関係事業費** 819
(417)
市内で二度と暴力団事務所を運営させないといった「尼崎市暴力団排除条例」の趣旨を広く市民等に対して周知することで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。
また、関係機関との連携や市民団体の活動への支援を継続するとともに、暴力団排除活動の更なる推進を図る。

- (8) **犯罪被害者等支援事業費** 7,293
(2,666)
主要 No. 40 尼崎市犯罪被害者等支援条例に基づく各種支援施策を見直し・拡充するとともに、条例の趣旨を広く市民等へ周知する。

- (9) **防犯協会補助金** 720
(720)
市内の防犯協会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。

- (10) **暴力団排除基金積立金** 3,775
(3,328)
尼崎市暴力団排除基金条例に基づき、暴力団排除活動に係る支援等を行うため、同基金に積み立てる。

《基金残高の推移》

(単位：千円)

4 末残高	5 末残高	6 末残高	7 末残高	8 積立	8 取崩	8 末残高
10,063	15,150	17,333	20,210	3,775	757	23,228

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

- (11) **防災対策等事業費** 49,099
(31,385)
防災総合訓練や非常用物資の備蓄を行うとともに、災害マネジメントシステムの運用、避難誘導板の更新などにより、防災体制の充実を図る。

- 主要 No. 44 被災者生活再建支援システムを導入し、罹災証明の申請・交付や建物被害認定、被災者台帳をD X化することで、申請から交付までを迅速に行い、市民の利便性を高め、被災者の生活再建を早期に支援できる体制を整備する。

- (12) **防災情報通信事業費** 46,042
(42,583)
防災行政無線屋外拡声子局の設備更新のほか、防災行政無線や防災情報伝達システム等の情報伝達設備の保守・運用などを行い、確実な情報伝達を行うことにより、市民等の円滑な避難行動の支援につなげる。

- 主要 No. 45 災害発生時の避難情報等について、尼崎市防災ネットなど既存の情報発信媒体に加え、市民等の円滑な避難行動を支援するために、新たに「LINE」及び「Yahoo! 防災速報」を追加することで、より多くの媒体により情報発信を行う。

(13) **地域の防災力向上事業費**

市政出前講座及び地域の訓練等におけるマイ避難カード作成の普及啓発により、平時から避難行動についての意識醸成に取り組む。加えて、地域の防災力向上を図るため、「1・17は忘れない」地域防災訓練や兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。



9,510
(26,159)

主要 No. 46 市制 110 周年を契機に、防災フェスにおける基調講演や体験型企画を通じて親子の防災意識を高めるとともに、簡易DIGにより地域課題の把握と防災リーダーの育成を図る。さらに、防災に関するSNS投稿キャンペーンを展開し、市民が気軽に取組を共有することで関心を広げ、全国への発信にもつなげる。

【款：衛生費 項：保健衛生費 目：予防衛生費】

(1) たばこ対策推進事業費

30,062

路上喫煙禁止区域における喫煙ルールを徹底するため、巡回指導を実施するとともに、望まない受動喫煙のないまちづくりと市内全域での歩きたばこや吸い殻のポイ捨てをなくすための啓発などに取り組む。

(50,750)

【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

(1) 計量検査関係事業費

6,394

商店、工場等において取引又は証明に使用されている特定計量器について、定期検査及び立入検査等を実施することにより、商取引の安全を確保し、消費者に対する不利益の排除を図る。

(5,590)

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

(2) 消費生活安全推進事業費

1,293

巡回講座等の啓発活動を通じ、悪質業者に騙されない賢い消費者になるための自立を支援するとともに、多重債務を含めた消費生活相談の実施により、被害に遭った消費者を救済する両輪の取組で、消費者の健全な消費生活を支える。

(1,356)

《相談件数の推移》

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (12月末現在)
件数 (件)	3,526 (144)	3,790 (124)	3,747 (128)	3,679 (127)	3,237 (110)

※()内の数値は、多重債務等特別相談件数の数値である。

(3) 消費者行政活性化事業費

2,761

地域社会における消費者問題解決力の強化を図るため、くらしのトラブル防止セミナー等の啓発講座などを実施する。また、消費者教育及び食品ロス削減の普及・促進などを推進する。

(5,671)

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1) 水防システム関係事業費

14,797

避難指示等の発令を的確に行うため、雨量や河川の水位、港湾の潮位等の水防業務に必要なデータを収集するシステムの保守や運用を行う。また、河川水位を計測する水位計が、設置から一定期間経過し劣化が進んでいることから更新する。

(6,265)